		1 10 5	7 年 閏 御 01 50	4 1 1	-				1										
平成28	年 度	2 2	7 年 国 調 81,52 2 年 国 調 85,61		区 分	住民基本台帳。	LΠ	うち日本人	産	業構	造		都 道 府 県	名	₹	体	名市	町 村 類	型 II-2
1 /// 2 0	1 2	口増	減率 -4.). 1. 1	82, 947	人	79,803 人	区分	27年国調	22年国調								
決 算 場	け 況	面 人 口	積 230.7 密 度 35	0 km² 28 3 人 増			人 %	80, 478 人 -0. 8 %	-~	1, 153	1, 185			18		20	095		
歳入の			単位:千円・%)	10 / FE	例 十	0. 9	/0	0.0 /0	第 1 次	2. 8	2. 9		福井	県		越前	前市 地	方 交 付 税 種	地 1 - 3
戚 人 0) 状 況		単位:十円・%)						第 2 次	17, 417	17, 989								
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源等構	成比						42. 7 22, 259	43. 4 22, 267		区		分	平瓦	成 2 8	年度(千円)平成	27年度(千円
地 方 税	13, 021, 901	34.8	12, 366, 886	66. 6					第 3 次	54. 5	53. 7		歳 入	á	総	額		37, 464, 167	39, 588, 315
地方譲与税	308, 574	0.8	308, 574	1. 7	市	町 村 税	の	状 況 (単位: 千P	9 • %)	指定団体	等収	歳 出		総	額		35, 958, 462	38, 191, 438
利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金	14, 308 40, 541	0.0	14, 308 40, 541	0.1			1		I I		の指定状i	况 .		歳 出操越す	差べき財	引 源		1, 505, 705 138, 277	1, 396, 877 184, 221
株式等譲渡所得割交付金	24, 374	0. 1	24, 374	0.1	区	分	1/2	2 入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支	実 質		仅	支		1, 367, 428	1, 212, 656
地方消費税交付金	1, 519, 298	4. 1	1, 519, 298	8.2 普		通 種	É	12, 341, 759	94. 8	453, 818	低 開 発 ×	ALL	単 年	度	収	支		154, 772	55, 547
ゴルフ場利用税交付金	12, 291	0.0	12, 291	0.1	法 定 市 町	普通利	~	12, 341, 759 6, 398, 435	94. 8 49. 1	453, 818 453, 818	旧産炭×	`	積 4	<u>\frac{1}{2}</u>	\max	金 ^		929, 644	672, 946
行 別 地 万 拍 質 忧 父 刊 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金	69, 553	0. 2	69, 553	0.4 内		村 民 利人 均等 割	원 제	152, 160	1. 2	400, 818	山 振 × 過 疎 ×		標 上 積 立 金	質 取	- 還 崩 し	額		1, 875 1, 320, 267	6, 382 668, 000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	得書	PJ	3, 911, 072	30. 0	-	首 都 ×		実 質 単		度 収	支		-233, 976	66, 875
地方特例交付金	34, 746	0.1	34, 746	0.2	ı	人均等		265, 615	2.0	43, 827	近 畿 〇		区		分	聯目	員数(人	給料月額-	・人当たり平均
地 方 交 付 税 内普 通 交 付 税	5, 337, 743 4, 154, 733	14. 2 11. 1	4, 154, 733 4, 154, 733	22.4 訳 22.4	法 固 定	人 税 計	원 본	2, 069, 588 5, 209, 101	15. 9 40. 0	409, 991	中 部 × 財政健全化等 ×		- 般	T T	微	B	510		計料月額(百円 3,211
特別交付税	1, 183, 010	3. 2		-		純固定資産和	É	5, 197, 455	39. 9	_	指数表選定 〇	般	うち	消防		員	510	- 1,001,010	3, 211
訳震災復興特別交付税	-	-	_		軽 自	動車	兑	222, 722	1.7	-	財源超過×	職	うちも	支 能	労 務	員	54		3,008
(一般財源計)	20, 383, 329	54.4	18, 545, 304	99. 9	市町	村たばこれ	兑	511, 501	3.9	-		員	教 育 臨 時	公	務	員品	11	40, 436	3, 676
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	9, 933 363, 956	0.0	9, 933	0.1	29/24	産 利 土地保有利	문 8	_	_	_		等	品 時	Ą	職	貝針	521	1,678,046	3, 221
使用料	478, 574	1. 3	-	-		工 ~	Ŕ	-	-	-	1 1	5	スパイ	ν.	ス指	数	021	1,010,010	99. 6
手 数 料	48, 364	0.1	-	- 目		的看	兑	680, 142	5.2	-	一部事務組	合 加	入の状況	特 別	職等	章 定	ğ	数 適用開始年月日	- 人当たり平均給料
国庫支出金国有提供交付金	4, 567, 404	12. 2	_	- rb	法 定	目 的 和 湯 和	兒	680, 142 25, 127	5. 2 0. 2		議員公務災害 ×	くし尿			町村	E.	1	26. 04. 01	(報酬) 月額 (百円) 9,070
(特別区財調交付金)	-	-	-	- r		業所を	先	25, 127	0. 2	_	職貝公務炎者 へ 非常勤公務災害 〇				町村	長	1	26. 04. 01	7, 600
都道府県支出金	2, 794, 380	7. 5	-	-	都市		兑	655, 015	5.0	-	退職手当×		葬場×教		育	長	1	18.04.01	6, 420
財 産 収 入	172, 895	0.5	-	- 訳	水利	地益税	亭	-	-	-	事務機共同×	113 940	前消防 〇 議		議	長	1	18. 04. 01	4, 650
寄 附 金 繰 入 金	63, 185 2, 422, 070	0. 2 6. 5	_	- - IE		外目的を	兒	_	-		税務事務× 老人福祉×		学校×議 学校×議		副議	長員	20		4, 070 3, 870
操 越 金	1, 396, 877	3.7	-	- 合	# F	- 4 0 t	+	13, 021, 901	100.0	453, 818	伝染病×		の他 〇		時效	,	20	20.00.14	3, 610
諸 収 入	821, 500	2.2	5, 159	0.0		·				-									
地方債	3, 941, 700	10.5	-	-															
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債	1, 121, 000	3.0		_															
歳 入 合 計	37, 464, 167	100.0	18, 560, 396	100.0															
性 質 別	歳出	o :	状 況	(単位:	千円・%)			目的短	川 歳	出のお	犬 況 (単	単位:	千円・%)	区		分	}	平成28年度(千円)	平成27年度(千円
区分	決 算 額	構成比		常経費充	当一般財源	等経常収支比率	E .		決 算	額 # 4 11	(A)のう	5	(A) Ø	基 進	財政	収入	(額	11, 438, 831	10, 405, 254
人 件 費	4, 648, 720	12.9	4, 074, 267		3, 926, 18				(A) 博成以	普通建設事		充当一般財源等	基準	財政	需要	更額	15, 235, 348	14, 936, 308
うち職員給	3, 044, 635	8.5	2, 512, 986		1 500 000	-	- 議	会 費		6, 882 0. 7		- 000	256, 881	標準	税収	入 都		14, 637, 881	13, 251, 386
扶 助 費 公 債 費	6, 155, 409 4, 086, 835	17. 1 11. 4	1, 569, 045 4, 014, 333		1, 503, 008 4, 012, 458			務 費 生 費	5, 584 11, 197			37, 966 75, 480	4, 103, 896 5, 348, 270	標 準財 函	財 打 力	政規指	模数	19, 914, 386 0, 72	19, 931, 179 0. 71
内元利償還金{元金	3, 711, 271	10. 3	3, 645, 181		3, 643, 300			生費	2, 104			66, 407	1, 957, 596	^4	収支	2111	至(%)	6.9	6. 1
利 力	375, 564	1.0	369, 152		369, 15			働 費		, 215 0. 5		223	71, 064		費 負 担	! 比率		16. 3	15. 4
訳一時借入金利子 (義務的経費計)	14, 890, 964	41. 4	9, 657, 645		9, 441, 65	1 48.0	農	林 水 産 業 費 工 費	1, 536 1, 688			14, 203 35, 366	940, 414 884, 155	1200	質 赤 字		区(%)	-	
物 件 費	4, 557, 706	12.7	3, 645, 399		2, 521, 17			木 費	3, 713			11, 357	1, 847, 575	~· ~ ~ ~	百 夫 貝 小 質 公 債			10.4	10. 4
維持補修費	261, 023	0. 7	215, 297		83, 56			防 費	1, 234		-,01	-	1, 234, 836			比率	- 1	90. 7	87. 9
補助費等	5, 632, 503	15.7	4, 592, 318		3, 286, 89			育 費	4, 359		1,89	92, 391	2, 461, 679	積 立	射金山		調	2, 705, 572	3, 096, 195
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	2, 569, 733 3, 518, 023	7. 1 9. 8	2, 557, 506 3, 116, 750		2, 544, 649 2, 339, 269		災公	害復旧費債費	4, 086	783 0.0 , 835 11.4		-	141 4, 014, 333		高減	定目	債 的	14, 432 4, 128, 743	14, 410 4, 990, 814
積立金	1, 169, 398	3.3	1, 075, 467		۵, ۵۵۳, ۵۵	- 11.9	- 諸	支出金	4,080			-		地 方		現在		42, 894, 912	42, 664, 483
投資・出資金・貸付金	514, 669	1.4	32, 269		9, 749	0.0	前年	F度 繰 上 充 用 金				-	-		物件	等貝	購入		
前年度繰上充用金	-	-		true alle tree	* * *	An. D.L. Vert Ant. of	歳	出 合 計	35, 958	, 462 100. 0	5, 41	13, 393	23, 120, 840	債務負担行: (支出予定:	為額 保 加		補償		
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	5, 414, 176 126, 718	15. 1 0. 4	785, 695 124, 618	経常経		- 般 財 源 等 i ,682,301 千円	† 繰公	: A 計	3, 614, 3	52 会 国 宝	質 収	キ	3, 350	(大田丁ル)		の 的 な	もの	4, 673, 160	5, 113, 646
普通建設事業費	5, 413, 393	15.1	785, 554	経常		支 比 3			1, 066, 0		差引収	支	-92, 150	収 益		業収		2,000	7,000
内 う ち 補 助	3, 277, 327	9.1	238, 023		89.8 %	(95.3 %)	事	上 水 道	74, 3	83 計健加入	世帯数(世	: 帯)	10,063	土地関	用発 基	金 現		479, 417	478, 886
うち単独	2, 090, 586	5.8	540, 055			填債(特例分		工業用水道	19, 49	- 1米		人)	16, 742	徴一	合		計	98.6 92.4	98. 6 92. 4
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	783	0.0	141	歳入	及び臨時 一般	F財政対策債除く 財 源 令		病 院 国民健康保険	2, 45 484, 75	。, 状 被保険			93 110	収現・率年・	計市町	「村臣	民殺	98.9 95.6	99.1 95.8
歳 出 合 計	35, 958, 462	100.0	23, 120, 840	70N /		, 626, 545 千円	出の	そ の 他	1, 967, 2		りし保険給		340	(%) -		定資		98.1 88.5	97. 9 88. 0
	The All Marine is 1 of the All Marine	n = + n +#	助事業費を含み、単独事業	#4.7 テ 2 → FIEL 公正 J			女光 孝 /	ひことの単独事業典も						•					

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)